

2021年度 学校法人関西大学 予算の概要

1 はじめに

誰もが予期しなかった新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生が安心し、納得して学修できる機会・環境の確保が求められています。

本学においては、「新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準」に沿って、授業、研究活動、各種行事や課外活動などを実施することとしたほか、2021年度の授業は、感染拡大予防策を講じたうえで、原則として対面授業で行い、履修者の多い授業科目はオンデマンド配信授業とすることとしました。

また、コロナ禍による経済的な理由から、学修の継続を断念する学生を1人も出さないよう、本学独自の修学支援策を継続して実施いたします。

コロナ禍により引き続き厳しい年となりますが、ニューノーマルな社会に適応する教育研究活動を推し進めてまいります。

さて、2021年度予算は、2021年3月25日開催の理事会において承認されました。

2021年度は、創立150周年を見据えて策定した長期ビジョン「Kandai Vision 150」における前期10年の政策目標を掲げてから5年目の折り返しの年にあたります。さらに2022年には、大学令による旧制大学への昇格や本学の教育理念である「学の実化」提唱から100年を迎えます。ビジョンの実現に向け、各事業のより一層の充実に努めてまいります。

数理・データサイエンス・AI教育の推進に向けては、独自のデータサイエンスコミュニティを形成し、実社会と学生を繋ぐ試みをスタートさせるほか、コロナ禍における遠隔授業実施にも対応可能なBYOD (Bring Your Own Device) を推進するため、当初2022年度までの5カ年計画で実施してきたKU Wi-Fi (無線ネットワーク) などICT利用環境の整備を2021年度中に完了させます。

2021年度の事業計画は、次の「2 事業計画の概要」のとおりです。これらの諸事業を推進するために、新規事業は戦略的に予算を配分し、既存事業についてはゼロベースの視点から費用対効果を検証し、限られた財源の有効活用を徹底するとともに、財務基盤の安定に向けて努力する所存です。

2 事業計画の概要

2021年度における教育研究活動の事業計画の主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動関係

ア 数理・データサイエンス・AI教育の推進

数理・データサイエンス・AI教育は、今日のデジタル社会の読み・書き・そろばんであるといっても過言ではなく、政府の「AI戦略2019」にも人材育成目標が掲げられています。本学においても、全学的カリキュラムについての整備を行っており、2021年度からデジタル社会に求められる基礎知識を学ぶ新設科目として共通教養科目を2科目開講します。総合大学の利点を生かした文理融合の全方向アプローチによって、AIやデータサイエンスの活用理解を深化させていきます。

また、AI人材のエキスパートを養成する実践教育として、総合情報学部では、文理融合の情報教育カリキュラムを基盤とした「データサイエンス教育プログラム」を開設するほか、商学部では、企業活動に新しい価値の創造をもたらす人材の育成・養成を目指した「サービス・イノベーション特別プログラム」、システム理工学部ではAI・IoT人材育成を目指した「データサイエンティスト育成プログラム」などを設置しています。

さらには、データサイエンスの資格取得を視野に入れた講座を開講するほか、企業とタイアップした実践の場を設置するなど、法人・教学をあげて精力的に取り組んでいきます。

これらを含め、大学教育のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を、大学教育を高度化する機会として捉え、進展させていきます。



【AI・データサイエンス教育のスキーム】

イ SDGs推進に向けた取り組み

「SDGsに関する関西大学の行動指針」に基づき、教育、研究、社会貢献などの諸活動をSDGsの観点から推進しています。

2021年度は、2020年度に法政大学と共催した学生参加型の「SDGsアクションプランコンテスト」など、各部局での取り組みを引き続き展開していきます。さらに、SDGsに関連する授業科目の体系化や、自治体・企業・市民団体・関西SDGsプラットフォーム等との連携、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への参画の在り方について検討を行います。



【SDGsに関する展開の方向性(検討中・検討予定のものを含む)】

ウ 学部・大学院における教育改革の推進

多様化する時代の変化に対応できる人材やグローバル人材育成を行い、体系的かつ幅広い専門知識の修得を目指し、文学部における専修の改編、経済学部におけるカリキュラムの改編、政策創造学部における学科・専修の改編を行います。また、法務研究科では、法学部に設置されている「連携法曹基礎課程（法曹コース）」との連携強化等、優秀な学生の確保と法科大学院教育の質の向上に資する取り組みを行います。

エ 関西大学・法政大学 学生交流プログラム(国内留学制度)の開始

法政大学との連携協力協定に基づく学生交流に関する協定を締結し、2021年度から2年次生以上の学部生を対象として、相互に最大1年間の派遣・受け入れを行う学生交流プログラム(国内留学制度)を開始します。派遣期間中は交流学生として派遣先の学生と同様に扱われ、派遣先大学で修得した科目は、所属大学で審査のうえ単位認定を行います。異なる地域や他の大学で学習できる環境が一層整備され、多様な学びの実現を推進します。

オ BYOD(Bring Your Own Device)の推進

関大LMS(学習支援システム)の活用や電子教科書導入の積極的検討など、コロナ禍における遠隔授業実施にも対応可能なBYODをさらに推進します。また、パソコンの更新時期を迎える情報処理教室は、無線LANを配備したアクティブ・ラーニング教室に改修し、

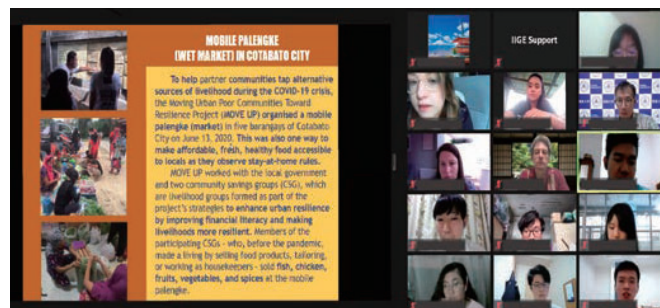
BYODを活用した教育方法への転換を推進します。

カ 2018年度採択文部科学省 大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進

本プログラムは、^{コイル}COIL (Collaborative Online International Learning・海外とのオンライン協働学習)方式により、ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行うことで、自らの将来の可能性を国境や言語、文化の壁を乗り越えて考える「グローバル・キャリアマインド」を醸成します。

5年計画の4年目となる2021年度は、これまでに構築したCOIL型教育を活用した大学間交流を推進するためのマッチングサイト、COIL型教育の効果を検証するためのアセスメントルーム等を活用することでCOIL型教育の普及を進めつつ、COIL型教育を活用して高校生に大学の初級レベルの授業を提供するAdvanced Placement (AP) Programを構築します。

また、「COIL方式を用いた国内での学習と海外現地での研修・留学」という一連の活動のパッケージプログラム「COIL Plus プログラム」を応用し、2022年度からMultilateral COIL Program (日米および第三・四の国地域の大学との連携による交流事業となる大学院レベルのCOIL型教育プログラム)を実施するため、連携する海外大学との交渉、対応する授業科目の準備等を行います。



【COILによる授業風景】

キ キャリア形成および就職支援事業

学生一人ひとりのキャリアデザイン(将来設計)の実現に向け、特に下位年次生のキャリア形成支援を充実させるため、各学部との連携強化を図りつつ、企業連携型キャリアスタートプログラムの実施や教育的効果の高いインターンシップへの参加を促します。また、実社会を学ぶ場を提供するため、OB・OGと連携して、下位年次生へのキャリア教育および上位年次生への就職活動に係る支援行事を計画的に実施します。

さらに、Society5.0時代に求められるグローバルな人材養成を展開するため、課題発見・解決力等の醸成を目的とした「PBL (Project Based Learning) 型プログラム」をタイ、インドネシア等アジア圏における現地企業の協力を得てその充実を図ります。

(2) 教育研究施設設備の整備充実関係

高圧ガス保安法や消防法に基づき、理工系学部等で実験や研究に用いる高圧ガスボンベの保有環境を整備するほか、千里山キャンパスの光通信ネットワークを最大100Gbpsに対応した、柔軟で拡張性・強靱性のある光通信ネットワークに更新します。

このほか、千秀館および千里凱風寮倉庫建替工事、各学舎等の照明のLED化工事、BYOD用無線LAN・ネットワーク工事等を行い、施設設備の充実を図ります。

3 収支予算書

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『事業活動収支予算書』の2種類を作成することになっています。

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。

『事業活動収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、事業活動収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点における資産、負債、純資産をもって財政状態を示すものです。決算時に作成することになっていますが、本学では予算時にも年度末の財政状態をよりわかりやすくするために、2020年度補正後予算および2021年度予算を踏まえ、『予想貸借対照表』を作成しています。

4 収支予算の概要

(1) 資金収支予算について

2021年度資金収支予算は、12ページに掲載の『資金収支予算書（総括）』のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、526億4,400万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、528億3,900万円となりました。この結果、差し引き1億9,500万円を前年度繰越支払資金から充当し、翌年度繰越支払資金は138億4,900万円となりました。

(2) 事業活動収支予算について

2021年度事業活動収支予算は、12ページに掲載の『事業活動収支予算書（総括）』のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は3億2,000万円の収入超過となり、対前年度比較で3億1,200万円の減となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は4億700万円の収入超過となり、この結果、経常収支差額は7億2,700万円の収入超過、対前年度比較で3億6,400万円の減となりました。これに施設設備に対する寄付金や補助金、資産の処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額1億400万円の収入超過を加え、予備費を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は2億3,100万円の収入超過となり、対前年度比較で3億6,700万円の減となりました。一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、28億1,500万円となり、対前年度比較で11億700万円の増となりました。

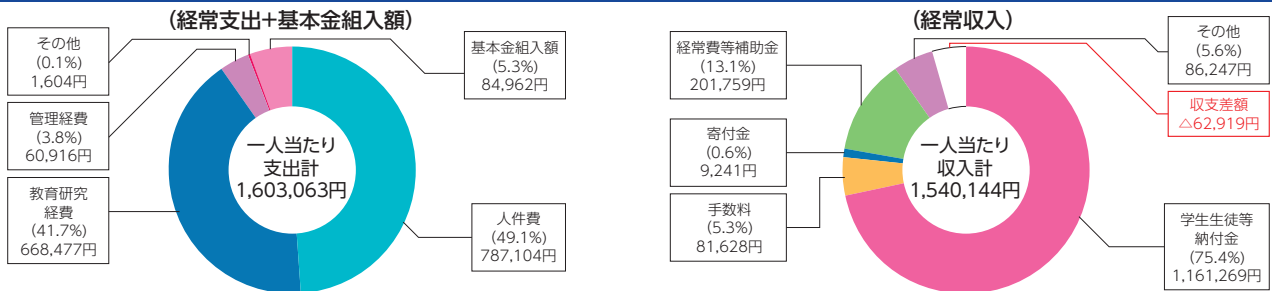
2021年度予算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた25億8,300万円の支出超過となり、対前年度比較で14億7,400万円の減となりました。この結果、当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、274億9,000万円の支出超過となりました。

また、この累積収支差額のほかに、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が34億9,400万円ありますので、実質上の繰越収支差額はこれをあわせた309億8,400万円の支出超過となります。

なお、2021年度の予算書をはじめ、関西大学の財務情報を「関西大学ウェブサイト」に掲載しておりますので、一度ご覧ください。

www.kansai-u.ac.jp/zaimu/

2021年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支予算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数33,172人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支予算書(総括) 2021年4月1日から2022年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	2021年度予算	2020年度予算	増減	科目	2021年度予算	2020年度予算	増減
1 人件費支出	26,329,270	26,259,248	70,022	1 学生生徒等納付金収入	38,545,773	38,838,892	△ 293,119
2 教育研究経費支出	16,573,379	16,790,314	△ 216,935	2 手数料収入	2,726,374	2,720,582	5,792
3 管理経費支出	1,822,258	2,355,985	△ 533,727	3 寄付金収入	290,000	870,000	△ 580,000
4 借入金等利息支出	11,421	17,356	△ 5,935	4 補助金収入	6,701,560	6,541,660	159,900
5 借入金等返済支出	1,245,200	1,297,190	△ 51,990	5 資産売却収入	1,068	2,612	△ 1,544
6 施設関係支出	1,677,105	1,548,228	128,877	6 付随事業・収益事業収入	1,124,562	1,098,498	26,064
7 設備関係支出	1,849,255	1,948,851	△ 99,596	7 受取利息・配当金収入	418,878	477,285	△ 58,407
8 資産運用支出	2,207,376	2,876,461	△ 669,085	8 雑収入	1,292,501	1,428,276	△ 135,775
9 その他の支出	2,490,263	2,389,568	100,695	9 借入金等収入	0	0	0
10 予備費	600,000	600,000	0	10 前受金収入	6,873,073	6,655,012	218,061
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,966,750	△ 2,096,831	130,081	11 その他の収入	2,208,268	2,483,366	△ 275,098
12 翌年度繰越支払資金	13,848,841	14,043,984	△ 195,143	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,538,423	△ 7,945,520	△ 407,097
支出の部合計	66,687,618	68,030,354	△ 1,342,736	13 前年度繰越支払資金	14,043,984	14,859,691	△ 815,707
				収入の部合計	66,687,618	68,030,354	△ 1,342,736

(注)「2020年度予算」は第1次補正後予算を示す。

事業活動収支予算書(総括) 2021年4月1日から2022年3月31日まで

事業活動収入の部					事業活動支出の部				
科目	2021年度予算	2020年度予算	増減	科目	2021年度予算	2020年度予算	増減		
1 学生生徒等納付金	38,545,773	38,838,892	△ 293,119	1 人件費	26,155,496	25,934,728	220,768		
2 手数料	2,726,374	2,720,582	5,792	2 教育研究経費	22,152,605	22,350,303	△ 197,698		
3 寄付金	300,000	878,000	△ 578,000	3 管理経費	2,042,760	2,573,982	△ 531,222		
4 経常費等補助金	6,681,560	6,526,660	154,900	4 徴収不能額等	0	0	0		
5 付随事業収入	1,124,562	1,098,498	26,064	教育活動支出計	50,350,861	50,859,013	△ 508,152		
6 雑収入	1,292,501	1,428,276	△ 135,775	教育活動収支差額	319,909	631,895	△ 311,986		
教育活動収入計	50,670,770	51,490,908	△ 820,138						
				特別収入の部					
				1 資産売却差額	1,068	2,612	△ 1,544		
				2 その他の特別収入	111,000	107,000	4,000		
				特別収入計	112,068	109,612	2,456		
				特別支出の部					
				1 資産処分差額	8,012	3,000	5,012		
				2 その他の特別支出	0	0	0		
				特別支出計	8,012	3,000	5,012		
				特別収支差額	104,056	106,612	△ 2,556		
				予備費	600,000	600,000	0		
				基本金組入前当年度収支差額	231,422	598,436	△ 367,014		
				基本金組入額合計	△ 2,814,509	△ 1,707,999	△ 1,106,510		
				当年度収支差額	△ 2,583,087	△ 1,109,563	△ 1,473,524		
				前年度繰越収支差額	△ 24,906,759	△ 23,797,196	△ 1,109,563		
				翌年度繰越収支差額	△ 27,489,846	△ 24,906,759	△ 2,583,087		

(注)「2020年度予算」は第1次補正後予算を示す。

予想貸借対照表 2022年3月31日

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	2021年度末	2020年度末	増減	科目	2021年度末	2020年度末	増減
固定資産	209,252,526	210,177,119	△ 924,593	基本金	228,249,201	225,434,692	2,814,509
有形固定資産	106,836,594	108,968,333	△ 2,131,739	第1号基本金	204,761,636	201,969,503	2,792,133
特定資産	100,442,439	99,027,098	1,415,341	第3号基本金	20,074,565	20,052,189	22,376
その他の固定資産	1,973,493	2,181,688	△ 208,195	第4号基本金	3,413,000	3,413,000	0
流動資産	15,207,129	15,409,743	△ 202,614	繰越収支差額	△ 27,489,846	△ 24,906,759	△ 2,583,087
資産の部 合計	224,459,655	225,586,862	△ 1,127,207	翌年度繰越収支差額	△ 27,489,846	△ 24,906,759	△ 2,583,087
負債の部				純資産の部 合計	200,759,355	200,527,933	231,422
固定負債	13,299,357	14,615,824	△ 1,316,467	負債及び純資産の部 合計	224,459,655	225,586,862	△ 1,127,207
流動負債	10,400,943	10,443,105	△ 42,162				
負債の部 合計	23,700,300	25,058,929	△ 1,358,629				